

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		日本スポーツ振興センター災害共済給付事業		担当課	学校教育課						(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度						
				担当係	学事グループ						活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
					会計	款	項	目	備考	(実績)			(実績)	(実績)										
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		予算科目	1	10	2	1		ア	児童生徒数	人	2,595 2,595	2,572 2,572	2,536 2,536	2,523 2,523	2,515 2,515	2,492 2,492				
(個別目標)		計画	1	たくましく生きる力を育むまち		主な費目	負担金、補助及び交付金						イ	医療費請求件数	件	132 180	130 175	130 182	130 130	130 130	130 130			
(施策)		体系	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		対象	児童・生徒						成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる									ア	加入者数/児童生徒数	%	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
(施策)		戦略	5	こころざしアップ教育推進プロジェクト		事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）						イ	支払件数/申請件数	%	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100			
(1)総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	この事業は、市内の全児童生徒が加入しており、支払いについても全て適切に処理されており、十分に成果を上げている。 学校管理下のもとでのけが等が対象であり、この事業を廃止等した場合、被災後の見舞金も含めた保護者の安心感が確保できなくなる恐れがある。												
			その他特定財源	千円	901	878	874	874	874											874				
			一般財源	千円	1,503	1,573	1,530	1,530	1,530											1,530				
			事業費計（A）	千円	2,404	2,451	2,404	2,404	2,404											0				
			所要人員（年間）	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150															
			人件費概算（B）	千円	840	840	840	840	840											0				
			(A)＋(B)	千円	3,244	3,291	3,244	3,244	3,244	0														
(2)事業概要														効率性 評価		共済掛金920円を学校設置者（市教育委員会）と保護者で折半し、学校設置者は免責の特約25円をつけた額となっている。 対象が学校管理下におけるけが等であり、掛金を全額保護者負担とすることは制度上できず、折半することが妥当と考えられ、削減の余地は無い。								
事業目的	学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）を行うことで、児童生徒の安心して学校生活が送れることを目的とする。																							
事業内容	国・教育委員会・保護者の三者による互助共済制度により、学校管理下における災害に対して、全国一律の給付を行う。学校管理下で発生した災害に対して、総医療費の4割相当額を給付（うち1割は療養に伴って要する費用として加算）、同一災害により後遺障害が残った場合に障害見舞金（82万～3770万円）、死亡した場合に死亡見舞金（～2800万円）を給付する。なお、共済掛金は945円（保護者負担460円、市負担485円）である。																							
必要性	昭和35年に日本学校安全会が設立され、学校管理下のもとで児童生徒が、けが等で災害を被った場合に、医療費等の給付を行う互助共済制度が必要となったため。																							
開始経緯		昭和35年に日本学校安全会が設立され、学校管理下のもとで児童生徒が、けが等で災害を被った場合に、医療費等の給付を行う互助共済制度が必要となったため。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		学校生活を送る上で、けが等の災害発生の危険性は常に考えられることであり、事業の達成とするものはないが、安心して学校生活を送ることは必要不可欠で、この共済制度が続く限り継続していくことが妥当である。							
実施状況		毎年度、市内の小(2名を除き)中学校の全ての児童生徒が加入している。																						
成果	本市では、18歳までの医療費無料化を実施しているが、この災害共済給付制度を活用することで、少ない掛金の中で、医療費抑制にも寄与している。 また、掛かった医療費に対し、1割の加算があるため、保護者へも大変喜ばれている。													改革 改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題																								

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		中学体育連盟主催中学校体育大会等出場支援事業		担当課	学校教育課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当係	学事グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考	生徒数	人	(実績)	(実績)	(実績)						
					1	10	3	2				835	830	831						
(個別目標)		振興計画体系	1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	負担金、補助及び交付金														
(施策)		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象	生徒					成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							(実績)	(実績)	(実績)								
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	事業期間	平成18年度～ 年度（ 年 年間）					ア	県大会に出場した生徒	人	300	300	300	300	300		
		5	こころざしアップ教育推進プロジェクト	イ							それ以上の大会に出場した生徒	人	349	209	224					
												15	15	15	15	15	15			
												3	8	8						
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価									所管課による評価		
年間 事業費 内訳 タ ル コ ス ト	財源	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		中学校の部活を対象としており、公平性は保たれている。 特に、全国大会は遠方での開催が多く、交通費・宿泊費等の出費も多額となるため、保護者負担を考えると有効である。 この事業を廃止した場合、大会出場等に要する保護者の出費が高額となり、学校教育の一環としてスポーツ・文化活動を奨励しており、その影響は多大である。								
	財源	その他特定財源	千円																	
	財源	一般財源	千円	1,002	1,500	1,500	1,500	1,200												
	事業費計	(A)	千円	1,002	1,500	1,500	1,500	1,200										0		
	所要人員	(年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100												
人件費	人件費概算	(B)	千円	560	560	560	560	560	0											
(A) + (B)		千円	1,562	2,060	2,060	2,060	1,760	0												
(2)事業概要																				
事業目的	学校教育の一環である部活動等において、中体連や音楽コンクール出場の際の経費の一部を補助することで、保護者の経費軽減並びに競技力や意欲の向上に寄与することを目的とする。																			
事業内容	中体連の県大会以上のスポーツ大会や音楽コンクール等に出場する場合、大会出場に要する経費を助成する。対象は選手（補欠登録を含む）及び監督とする（但し、監督は九州大会以上に限る。） 【補助基準】大会出場に要する旅費の1/2補助。但し、宿泊料については、県大会は1泊5,000円、九州大会以上は5,450円を限度とする。																			
開始経緯	中学校の部活動等において、県・九州・全国大会に出場する際の出場経費の一部助成の要望が高まり、中学生のスポーツ活動・文化活動を奨励する意味から補助を行うこととなった。合併前から一部の町では補助を行っていたが、合併を機に新事業として開始した。																			
実施状況	本市の生徒も、地区大会（クラブチーム所属で中体連が認めた団体所属の登録選手）等で優秀な成績をあげ、県大会・九州大会・全国大会に出場している。特に、相撲・剣道・ソフトボール等は全国大会に出場する生徒が出てきている。																			
成果	中学生のスポーツ活動・文化活動の意欲の向上、保護者の経費軽減に大いに寄与しており、関係者から大変喜ばれている。																			
課題																				
										改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		児童生徒健康診断等実施事業（小・中学校）			担当課	学校教育課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
					担当係	学事グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
					予算科目	会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		主な費目	1	10	2	1		ア	児童生徒数	人	2,595	2,572	2,489	2,463	2,476	2,426
(個別目標)		1		たくましく生きる力を育むまち	1		10	3	1		イ	就学前児童数	人	300	300	300	300	300	300	
(施策)		1		知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象	児童生徒・就学前児童					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	検診者数（学校内科）	人	2,595	2,572	2,489	2,463	2,476	2,426	
(施策)		5		こころざしアップ教育推進プロジェクト	事業期間	平成18 年度～ 年度（ 年間）					イ	検診者数（就学時前）	人	300	300	300	300	300	300	
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	この事業は、児童生徒の健康診断を実施し、疾病の早期発見・早期治療を行い、健康な状態で教育を受ける体制をつくるものである。全ての児童生徒を対象に実施している。								
		財源内訳	その他特定財源	千円																
		財源内訳	一般財源	千円	13,805	14,887	14,693	14,887	15,834											15,300
		事業費計（A）	千円	13,805	14,887	14,693	14,887	15,834	15,300											
		所要人員（年間）	人	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250											
		人件費概算（B）	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400											
		(A)＋(B)	千円	15,205	16,287	16,093	16,287	17,234	16,700											
(2)事業概要																				
事業目的	児童生徒の健康の保持増進を目的に、学校保健安全法に基づき健康診断（①内科検診、②歯科検診、③眼科検診、④耳鼻科検診、⑤心臓検診（小中1年生）、⑥尿検査等）を実施する。																			
事業内容	学校保健安全法に基づいた健康診断（①内科検診、②歯科検診、③眼科検診、④耳鼻科検診、⑤心臓検診（小中1年生）、⑥尿ぎょう虫検査等）を実施する。 結核検診は、問診票で異常が認められた者について結核対策委員会では対応を協議決定する。 翌年度就学予定児に対し、就学時健康診断（①内科検診、②歯科検診、知能検査等）を実施する。																			
開始経緯	学校教育法に基づき、昭和33年から開始された。児童生徒の健康の保持増進を図ることが目的である。 学校保健安全法では、検査項目を身長・体重、視力・聴力、栄養状態、眼科疾病、歯・口腔疾病、耳鼻・皮膚疾患、尿、結核、心臓疾病、脊柱・胸郭疾病、その他の疾病の有無など計12項目としている。																			
実施状況	・児童生徒の健康診断（内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診、心臓検診、尿検査等）の実施 ・就学時健康診断の実施（志布志地区、有明地区、松山地区 3カ所で実施）																			
成果	疾病等を早期発見し、治療の啓発を行う。 学校生活上の配慮すべき事項が明らかになる。																			
課題																				
			拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了									
		改革改善案																		

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		教職員健康診断実施事業（小・中学校）			担当課	学校教育課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
					担当係	学事グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	教職員数（県費）	人	312	310	310	310	310	310	
（個別目標）	1	たくましく生きる力を育むまち			主な費目	1	10	2	1		1				10	3	1		312	310	310
（施策）	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			対象	教職員	成果指標（成果・効果）					単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
（基本目標）	総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる										ア	受診者数（県費）	人	100	100	100	100	100	100
（施策）	5	こころざしアップ教育推進プロジェクト			事業期間	平成18 年度～ 年度（ 年間）					イ	ストレスチェック診断者数	人	310	310	310	310	310	310		
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	教職員の健康診断を実施し、疾病の早期発見・早期治療を行うことで健康な状態で学習指導に従事できる体制をつくる。未受診者は、他機関が実施する人間ドックで受診しており、十分な成果が得られる。						
			その他特定財源	千円																	
			一般財源	千円	1,600	3,217	3,113	3,124	2,874	2,874											
			事業費計（A）	千円	1,600	3,217	3,113	3,124	2,874	2,874											
			所要人員（年間）	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150											
			人件費概算（B）	千円	840	840	840	840	840												
		(A) ＋ (B)	千円	2,440	4,057	3,953	3,964	3,714	3,714												
(2) 事業概要																					
事業目的	教職員の健康の保持増進のため、学校保健安全法に基づき、各種健康診断を実施する。																				
事業内容	教職員の健康の保持増進のため、学校保健安全法に基づき、各種健康診断を実施する。 具体的には、学校医による定期健康診断や専門業者に委託する健康診断として、①身長・体重・腹囲、②視力・聴力、③血圧、④尿、⑤胃疾病、⑥貧血検査、⑦肝機能検査、⑧血中脂質検査、⑨血糖検査、⑩心電図検査、⑪結核の有無、⑫その他の疾病の有無等を実施する。また、ストレスチェックの実施を行う。																				
開始経緯	学校保健安全法の規定により実施している。教職員の健康の保持増進を図ることが目的である。 学校保健安全法では、検査項目を身長・体重・腹囲、視力・聴力、血圧、尿、胃疾病、貧血検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、心電図検査、結核の有無、その他の疾病の有無など計12項目としている。																				
実施状況	【学校医による健診】…貧血・肝機能・血中脂質・血糖・心電図・血圧・尿・腹囲ほかを実施する。 【業者による検診】…結核検診、胃検診、ストレスチェック等を実施する。																				
成果	疾病等を早期発見し、治療の啓発を行う。																				
課題																					
				拡充		○		現状維持				改善				効率化				廃止終了	
		改革改善案																			